



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3970 URL https://www.innovation.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富田直人
 問合せ先責任者 (役職名)管理部門担当取締役 (氏名)岸本真行 (TEL) 03(5766)3800
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	907	—	115	—	139	—	86	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	122.85	103.02
28年3月期第3四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,058	707	66.9
28年3月期	615	229	37.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 707百万円 28年3月期 229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,164	△10.7	140	—	160	—	121	819.2	163.30

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(153,600株)を含めた期中平均発行済株式により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(29,700株)は含めておりません。
 3 営業利益及び経常利益の対前年度増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	852,600株	28年3月期	699,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	705,703株	28年3月期3Q	664,255株

（注）当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、株式分割を行っております。期中平均株式数は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和策を背景として、一部に改善の遅れもみられるが、個人消費に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が続いております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、引き続き、解析データと連動する形でインターネット広告が運用されていく動きが強まっていることなどから、インターネット広告、特に運用型広告市場が堅調に推移しております。また、顧客データや社内データを活用したデータ活用型のマーケティング市場も引き続き成長過程にあり、法人営業の活動においても顕著な流れとなっております。

このような環境のもと、当社は「法人営業の新しいスタイルを創造する」事業に集中し、平成28年4月度から平成31年3月度までを投資と拡大期とする成長加速期と位置付けております。当第3四半期累計期間は、成長加速期の第一歩として、引き続き収益性の高い「ITトレンド」及び「List Finder」の販売促進活動を中心に積極的な事業展開を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は907,568千円、営業利益は115,954千円、経常利益は139,560千円、四半期純利益は86,696千円となりました。

当第3四半期累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

① オンラインメディア事業

オンラインメディア事業の売上高は684,381千円となり、セグメント利益は327,976千円となりました。新しい広告施策の展開や積極的なSEO対策等の結果、主力である「ITトレンド」及び「BIZトレンド」における来訪者数(延べ人数)(※注1)が3,557,426人(前年同期比73.1%増)と堅調に推移しました。

※注1 当社が定める来訪者数(延べ人数)とは、アクセス解析ツール「Google アナリティクス」(※注2)における「セッション数」(※注3)を指しています。

※注2 「Google アナリティクス」とは、Google Inc.(グーグル)が無料で提供するWebページのアクセス解析サービスです。

※注3 「セッション数」とは、「Google アナリティクス」における「セッション」を指しています。セッションとは、特定の期間にWebサイトで発生した一連の操作のことです。

② セールスクラウド事業

セールスクラウド事業の売上高は223,187千円となり、セグメント利益は46,122千円となりました。セールスクラウド事業の主力製品である「List Finder」においては、増員や展示会出展等の積極的な販売促進活動の結果、アカウント数が537件(前年同期比25.8%増)となり、前年同期実績を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,058,023千円となり、前事業年度末に比べ442,170千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資により、現金及び預金が451,857千円増加したことによるものであります。

負債につきましては350,408千円となり、前事業年度末に比べ35,959千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が48,079千円増加したものの、短期借入金40,000千円、長期借入金41,646千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては707,614千円となり、前事業年度末に比べ478,130千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ195,717千円増加したこと、四半期純利益86,696千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年12月21日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間における損益への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,618	755,475
売掛金	132,758	140,166
仕掛品	454	—
貯蔵品	191	—
その他	87,895	81,371
貸倒引当金	△664	△807
流動資産合計	524,252	976,205
固定資産		
有形固定資産	13,958	16,866
無形固定資産	38,237	41,634
投資その他の資産		
差入保証金	19,621	18,467
その他	19,936	5,111
貸倒引当金	△153	△261
投資その他の資産合計	39,404	23,317
固定資産合計	91,600	81,817
資産合計	615,852	1,058,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,505	22,072
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,640	56,640
未払法人税等	—	48,079
賞与引当金	27,000	13,740
その他	73,185	101,486
流動負債合計	236,331	242,017
固定負債		
長期借入金	150,037	108,391
固定負債合計	150,037	108,391
負債合計	386,368	350,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,616	294,333
資本剰余金	78,026	273,743
利益剰余金	52,841	139,537
株主資本合計	229,484	707,614
純資産合計	229,484	707,614
負債純資産合計	615,852	1,058,023

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	907,568
売上原価	362,179
売上総利益	545,388
販売費及び一般管理費	429,433
営業利益	115,954
営業外収益	
受取利息	1
保険解約返戻金	36,726
その他	1,093
営業外収益合計	37,822
営業外費用	
支払利息	1,110
支払手数料	2,000
株式交付費	2,073
株式公開費用	9,032
営業外費用合計	14,216
経常利益	139,560
特別損失	
固定資産除却損	2,012
特別損失合計	2,012
税引前四半期純利益	137,548
法人税、住民税及び事業税	44,585
法人税等調整額	6,266
法人税等合計	50,852
四半期純利益	86,696

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月20日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行153,600株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ195,717千円増加し、当第3四半期会計期間末時点において資本金が294,333千円、資本剰余金が273,743千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	セールス クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	684,381	223,187	907,568	—	907,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	684,381	223,187	907,568	—	907,568
セグメント利益	327,976	46,122	374,098	△258,143	115,954

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資による新株発行

当社は、平成28年11月18日及び平成28年12月5日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が当社株主である富田直人より借り入れた当社普通株式の返還に必要な株式を取得するため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議しておりましたが、平成29年1月23日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数：当社普通株式 29,700株

(2) 割当価格：1株につき 2,548.40円

(3) 割当価格の総額：75,687千円

(4) 増加する資本金：37,843千円（1株につき 1,274.20円）

(5) 増加する資本準備金：37,843千円（1株につき 1,274.20円）

(6) 割当先及び割当株式数：SMB C日興証券株式会社 29,700株

(7) 申込株数単位：100株

(8) 払込期日：平成29年1月23日

(9) 資金の用途：人材採用関連費、自社製品の展示会等出展のための販売促進に係る費用、提供するサービス等の認知度向上のための広告宣伝費、顧客の増加に伴うサーバ利用料の増加費に充当する予定であります。